



## 平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（連結）

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社 常陽銀行 (コード番号：8333 東証第1部)  
 (URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役 頭取 鬼澤邦夫  
 責任者役職・氏名 経営企画部長 坂本秀雄 TEL (029) 300-2604

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有  
 (貸倒引当金の計上)

当行及び連結子会社は、平成18年6月末で自己査定を実施し貸倒引当金を計上しております。引当率については18年3月期に使用した率を適用しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理(部分直接償却)に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	47,202	6.0	14,503	39.8	9,208	50.1
18年3月期第1四半期	44,540	△0.4	10,373	△26.9	6,133	△29.7
(参考) 18年3月期	180,058	6.0	42,761	△1.3	24,815	△5.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	11	23	11	23
18年3月期第1四半期	7	39	7	39
(参考) 18年3月期	29	92	29	91

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	7,428,368	475,846	6.3	573 37
18年3月期第1四半期	7,291,556	446,970	6.1	538 84
(参考) 18年3月期	7,352,922	488,809	6.6	596 22

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計（除く期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年3月31日付大蔵省告示第55号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の連結業績予想につきましては中間期、通期ともに変更ございません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	21,500	12,500
通期	180,000	44,000	26,000

○ 添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書  
平成18年度第1四半期決算説明資料

以上

**(要約) 四半期連結貸借対照表**

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	165,653	119,372	46,281	154,597	11,056
コ－ルローン及び買入手形	36,515	3,828	32,687	11,998	24,517
買入金銭債権	82,661	62,386	20,275	95,197	△12,535
特定取引資産	35,261	10,812	24,449	29,342	5,919
有価証券	2,510	1,559	951	2,725	△215
貸出証	2,477,160	2,525,133	△47,973	2,489,550	△12,390
外国為替	4,442,512	4,364,960	77,551	4,391,666	50,846
その他資産	1,094	1,260	△165	1,084	9
有形固定資産	63,170	68,285	△5,114	55,413	7,757
無形固定資産	120,594	—	—	—	—
不動産	4,887	—	—	—	—
繰延税金資産	—	125,072	—	124,628	—
支払引当金	—	19,952	△19,952	—	—
貸倒引当金	53,033	53,250	△217	51,602	1,430
投資損失引当金	△56,614	△64,195	7,581	△54,811	△1,802
	△73	△120	47	△73	0
資産の部合計	7,428,368	7,291,556	136,812	7,352,922	75,446
(負債の部)					
預渡性預金	6,266,332	6,237,203	29,129	6,136,059	130,272
コ－ルマネー及び売渡手形	120,714	160,589	△39,874	29,949	90,765
債券貸借取引受入担保金	109,856	141,703	△31,846	157,118	△47,262
特定取引負債	200,878	68,951	131,927	280,759	△79,881
借入金	135	138	△2	117	18
外国為替	89,081	93,216	△4,135	87,340	1,741
社債	347	244	102	2,536	△2,189
信託勘定借入金	15,000	15,000	0	15,000	0
その他の引当金	5	5	0	17	△11
退職給付引当金	74,632	52,432	22,199	57,983	16,648
その他の偶発損失引当金	6,377	6,798	△420	6,640	△262
繰延税金負債	443	271	171	412	30
再評価に係る繰延税金負債	1,468	—	1,468	18,647	△17,178
支払引当金	14,215	9,853	4,361	14,227	△12
	53,033	53,250	△217	51,602	1,430
負債の部合計	6,952,522	6,839,658	112,863	6,858,412	94,109
(純資産の部)					
資本剰余金	85,113	—	—	—	—
利益剰余金	58,582	—	—	—	—
自己株式	248,808	—	—	—	—
株主資本合計	△15,078	—	—	—	—
その他の有価証券評価差額	377,426	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	82,764	—	—	—	—
土地再評価差額	△1,157	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	10,981	—	—	—	—
株主持分	92,589	—	—	—	—
	5,831	—	—	—	—
純資産の部合計	475,846	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	7,428,368	—	—	—	—
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	4,926	—	5,700	—
(資本の部)					
資本剰余金	—	85,113	—	85,113	—
利益剰余金	—	58,578	—	58,581	—
土地再評価差額	—	230,947	—	242,080	—
株式等評価差額	—	14,585	—	11,000	—
自己株式	—	70,216	—	107,086	—
	—	△12,470	—	△15,052	—
資本の部合計	—	446,970	—	488,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	7,291,556	—	7,352,922	—

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当四半期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会社基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。  
 3. 「銀行法施行規則」別紙様式が「無尽業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日付内閣府令第60号)により改正されたことに伴い、当四半期から、「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」として、また、「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(要約) 四半期連結損益計算書

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	47,202	44,540	2,662	180,058
資 金 運 用 収 益	31,388	30,307	1,080	125,727
(うち貸出金利息)	(19,981)	(20,081)	(△99)	(80,713)
(うち有価証券利息配当金)	(10,970)	(9,876)	(1,093)	(43,619)
信 託 報 酬	9	9	0	23
役 務 取 引 等 収 益	6,524	6,228	295	24,990
特 定 取 引 収 益	123	97	25	429
そ の 他 業 務 収 益	3,084	1,439	1,645	4,474
そ の 他 経 常 収 益	6,072	6,456	△384	24,414
経 常 費 用	32,698	34,167	△1,468	137,296
資 金 調 達 費 用	5,327	4,041	1,286	19,142
(うち預金利息)	(925)	(887)	(37)	(3,588)
役 務 取 引 等 費 用	1,532	1,613	△80	6,452
そ の 他 業 務 費 用	847	54	793	2,467
営 業 経 費	18,014	18,800	△786	71,125
そ の 他 経 常 費 用	6,975	9,657	△2,681	38,109
経 常 利 益	14,503	10,373	4,130	42,761
特 別 利 益	819	697	122	2,722
特 別 損 失	158	979	△821	1,577
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,165	10,090	5,074	43,907
法人税、住民税及び事業税	5,774	224	5,549	702
法人税等調整額	34	3,536	△3,501	17,462
少数株主利益	147	195	△48	926
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	9,208	6,133	3,075	24,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

(平成 19 年 3 月期第 1 四半期)

株式会社 常 陽 銀 行

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	85,113	58,581	242,080	△15,052	370,722
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
役員賞与			△50		△50
四半期純利益			9,208		9,208
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		1		13	14
土地再評価差額金取崩			18		18
株主資本以外の項目の当四 半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	—	1	6,727	△25	6,703
平成 18 年 6 月 30 日残高	85,113	58,582	248,808	△15,078	377,425

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	107,086	—	11,000	118,086	5,700	494,509
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△2,449
役員賞与						△50
四半期純利益						9,208
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						14
土地再評価差額金取崩						18
株主資本以外の項目の当四 半期中の変動額（純額）	△24,321	△1,157	△18	△25,497	130	△25,367
当四半期中の変動額合計	△24,321	△1,157	△18	△25,497	130	△18,663
平成 18 年 6 月 30 日残高	82,764	△1,157	10,981	92,589	5,831	475,846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成 18 年度 第 1 四半期決算説明資料

### 1. 損益の状況【単体】

- ・ 18年度第1四半期のコア業務純益は124億円と前年同期とほぼ同水準となりました。
- ・ また、経常利益は、不良債権処理額の減少等により前年同期比40億円増加の141億円となりました。四半期純利益は、固定資産の減損損失の減少もあり前年同期比29億円増加の91億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 18 年度 第 1 四半期	平成 17 年度 第 1 四半期	増 減	平成 18 年度 中間期 予想値
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>32,415</b>	<b>31,431</b>	<b>984</b>	
資金利益	26,120	26,305	△ 184	
役務取引等利益	3,934	3,643	291	
特定取引利益	123	97	25	
その他業務利益	2,236	1,385	851	
(うち国債等債券損益)	1,942	1,027	914	
<b>経 費</b>	<b>17,977</b>	<b>17,885</b>	<b>92</b>	
一般貸倒引当金繰入額	△ 472	112	△ 584	
<b>業 務 純 益</b>	<b>14,910</b>	<b>13,434</b>	<b>1,476</b>	<b>24,000</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>12,495</b>	<b>12,518</b>	<b>△ 23</b>	<b>23,500</b>
臨時損益	△ 785	△ 3,408	2,623	
うち不良債権処理額	1,820	3,721	△ 1,901	
うち株式等関係損益	△ 38	257	△ 295	
<b>経 常 利 益</b>	<b>14,124</b>	<b>10,025</b>	<b>4,099</b>	<b>21,000</b>
特別損益	573	△ 358	932	
うち減損損失	58	960	△ 902	
うち償却債権取立益	446	619	△ 172	
税引前四半期純利益	14,698	9,667	5,031	
法人税等(法人税等調整額を含む)	5,562	3,530	2,032	
<b>四半期(中間)純利益</b>	<b>9,135</b>	<b>6,136</b>	<b>2,999</b>	<b>12,500</b>

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【単体】

- ・18年6月末の金融再生法ベースの開示額は1,964億円で18年3月末比25億円減少しました。
- ・また、不良債権比率は4.32%と18年3月末比0.11%低下し、資産の健全性が向上しました。

(参考)

(単位：億円, %)

	平成18年6月末	平成18年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	168	△3
危険債権	1,198	1,217	△19
要管理債権	601	604	△3
小計(A)	1,964	1,990	△25
正常債権	43,477	42,899	578
合計(B)	45,442	44,889	552
不良債権比率(A)/(B)	4.32	4.43	△0.11

(注) 上記の平成18年6月末の計数は、6月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 3. 自己資本比率（国内基準）【連結】

- ・18年6月末の連結自己資本比率は11.83%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。

(単位：億円, %)

	平成18年6月末(実績)
連結自己資本比率	11.83
(Tier I比率)	9.53
Tier I	3,802
Tier II	918
控除項目	1
自己資本	4,721
リスク・アセット	39,880

(単位：億円, %)

	平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.01
(Tier I比率)	9.64
Tier I	3,738
Tier II	922
控除項目	1
自己資本	4,659
リスク・アセット	38,765

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・18年6月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、1,383億円の評価益となっております。

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
		平成18年6月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		
			益	損			益	損	
その他有価証券	24,837	1,383	1,749	365	25,033	1,788	2,109	320	
株式	2,775	1,576	1,578	2	3,045	1,867	1,867	0	
債券	13,870	△249	31	281	13,607	△219	39	259	
その他	8,190	56	138	82	8,380	140	201	61	

(注) 1. 平成18年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成18年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
		平成18年6月末				平成18年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち		
			益	損			益	損	
満期保有目的の債券	515	△2	3	6	512	△1	4	6	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	

#### 5. デリバティブ取引【単体】

・当行のヘッジ目的以外のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応えるために取組むものが大半であり、投機性の高い取引は行っておりません。

##### (1) 金利関連取引

		(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末			平成18年3月末		
区分	種類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	886	1	1	607	1	1
	その他	654	0	3	406	0	2
	合計			4			4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,928	10	10
	為替予約	92	0	0
	通貨オプション	459	0	0
	合計			10

平成 18 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
3,342	9	9
73	0	0
531	0	0
		8

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5	0	0
店頭	—	—	—	—
	合計			0

平成 18 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
5	0	0
—	—	—
		0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 6. 預金・貸出金等の状況【単体】

- ・18年6月末の預金残高は6兆2,773億円で、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、18年3月末比1,308億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産は、お客様の資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託、国債等が堅調に増加し、また、年金保険も着実に取扱高が増加しました。
- ・18年6月末の貸出金残高は4兆4,857億円で、住宅ローンが引続き堅調に推移したほか、法人貸出も増加したことから、18年3月末比520億円増加となりました。

## (1) 預金

(参考)

(単位：億円)

	平成 18 年 6 月末	平成 18 年 3 月末	増 減
総預金	62,773	61,464	1,308
うち個人預金	47,797	47,009	788

(注) なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

(参考)

(単位：億円)

	平成 18 年 6 月末	平成 18 年 3 月末	増 減
投資信託	3,265	3,047	217
外貨預金	771	792	△21
国債等	3,437	3,245	192
年金保険(保険料収入ベース)	1,509	1,433	75
合 計	8,983	8,519	464

(2) 貸出金

(参考)

(単位：億円)

	平成 18 年 6 月末	平成 18 年 3 月末	増 減
総貸出金	44,857	44,337	520
うち中小企業向け貸出金	19,032	19,096	△63
消費者ローン	11,749	11,537	212
うち住宅ローン	8,378	8,160	218

(注) 1. 平成 18 年 6 月末については当四半期分の部分直接償却は実施しておりません。

2. 貸出金のうち、「中小企業向け」は、「中小企業基本法」の「企業規模別区分の基準」により計上しております。

以 上